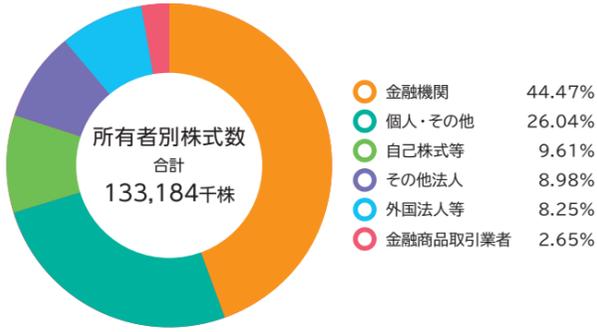


株式情報/会社情報 (2024年10月31日現在)

■株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 133,184,612株 (自己株式 12,811,323株を含む)
株主数 59,806名

■株式分布状況



■会社概要

会社名：クミアイ化学工業株式会社
設立年月日：1949年6月20日
資本金：4,534百万円
事業内容：殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農薬の製造・販売
有機中間体・アミン硬化剤等の化成品の製造・販売
従業員数：2,134名(連結) (2024年10月31日)
本社所在地：〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号

■大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|---|----------|---------|
| | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
| 全国農業協同組合連合会 | 26,527 | 22.03 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 8,595 | 7.14 |
| 農林中央金庫 | 5,517 | 4.58 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 4,480 | 3.72 |
| 静岡県経済農業協同組合連合会 | 2,770 | 2.30 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 2,510 | 2.08 |
| THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND | 2,286 | 1.89 |
| 日本曹達株式会社 | 1,928 | 1.60 |
| クミアイ化学工業従業員持株会 | 1,739 | 1.44 |
| 第一生命保険株式会社 | 1,660 | 1.37 |

(注) 1. 持株数、持株比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式12,811,323株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。
3. 持株比率は、自己株式(12,811,323株)を控除して計算しております。

株式メモ

事業年度：11月1日から翌年10月31日まで

定時株主総会：毎年1月中

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先(郵送先)：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

基準日：定時株主総会については10月31日、その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日

公告の方法：電子公告により行う公告掲載URL
<https://www.kumiai-chem.co.jp/>
(但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

株式に関するお手続き等について

当社株式のお手続き窓口とお問合せ先は次のとおりです。

お手続き窓口及びお問合せ先

- まだ受け取っておられない配当金の受領に関するお手続き及びそのご照会
- 特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き
- 株主名簿にご登録の配当金受取方法に関するご照会
- 株主さま宛郵便物等の発送と返戻に関するご照会
- 特別口座に関する各お手続き及びそのご照会

お手続き窓口 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店の窓口

お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合せ 0120-232-711

インターネットによるダウンロード <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- お取引の証券会社等に開設されている振替口座に預託されている当社株式に関する単元未満株式買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き
- 上記の各お手続きに関するご照会

お取引口座を開設されている証券会社等にてお手続き
又は、お問合せをお願いします。

アンケート結果について

2024年中間期株主通信では、アンケートにご協力いただき大変ありがとうございました。アンケート結果につきましては、本紙面に一部をご報告しておりますので、ご確認ください。



IR情報を当社ホームページでご覧になれます。
<https://ir.kumiai-chem.co.jp/ja/index.html>

クミアイ化学ir

クミアイ化学工業株式会社

本社 東京都台東区池之端一丁目4番26号 ※この株主通信に関するお問合せは下記までお願いいたします。

広報課 03-3822-5036



クミカ Letter

第76期 株主通信 2023年11月1日 → 2024年10月31日

vol.14

Top Message

変化を恐れず、企業価値向上を加速させる

Focus On クミカ

第7回 営業を知る

Business Topics

中期経営計画の進捗

株主通信 アンケート結果報告

株式情報/会社情報

Create the Future
~できる。をひろげる~



第76期

株主通信

アクシーブ®剤を使用したブラジルのコーヒー農園

証券コード 4996

クミアイ化学工業株式会社

Top Message

トップメッセージ

変化を恐れず、**企業価値向上**を加速させる

Create the Future



代表取締役 社長
横山 優

ごあいさつ

新社長に就任しました横山優です。クマイ化学は、1959年に国産第1号となる農薬を市場に提供して以来、長年にわたって世界の農業発展に貢献すべく、安全で効果的な農薬の研究開発と普及に力を注いできました。また、人々の暮らしを豊かにする化成品を開発し提供することを通じて「生活の質」の向上に貢献してきました。現在、世界人口の増加による食料問題、気候変動や生物多様性の保全など地球規模の問題が深刻化しており、その解決は喫緊の課題となっています。2024年11月1日、当社は新たな体制のもとスタートを切りました。これらの課題解決に向けてより一層、革新的な技術と独自の事業領域で新しい価値の創出に挑戦し、継続的な企業価値向上を目指してまいります。

76期を振り返っていかがでしたか？

中期経営計画「KUMI STORY 2026」の初年度となった2024年度は、売上高は前年並み、営業利益は前年を下回りました。農業及び農業関連事業では、畑作用除草剤アクシーブがアルゼンチン、ブラジル向けの出荷が増加したものの、その他主要地域において世界的な農

薬の在庫調整の影響を受け出荷が進まなかったことなどから、前年比で減収減益となりました。化成品事業では、半導体の需要が回復していることから、ビスマレイミド類の出荷が大幅に増加したことにより、前年比で増収増益となりました。

新体制・今後の方針について教えてください。

高木前社長が築いた経営基盤を引き継ぎつつ、さらなる企業価値向上を図るべく、新体制では3つの項目を方針として掲げています。

まず、「強靱な企業体質への変革」です。当社は2011年度から2024年度の14年間にわたり増収を継続し、事業規模を拡大し続けてきました。しかしながら、76期決算においては世界的な在庫圧縮などの影響で大幅な減益となりました。また、77期についても予算達成への道のりは決して楽観できるものではないと認識しており、企業体質の変革に向けて舵を切っていく必要があると考えております。「意識・組織改革による収益力の強化」、「顧客のニーズ・ウォンツを先取りした製品・技術開発による新たな価値の創出」、「人財戦略ビジョンの実現と人財育成」、「DXの推進/デジタル化の実践」に注力し、事業環境の大きな変化にも左右されない強靱な企業体質へと変えていきます。

2つ目は、「サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上」です。当社では2022年度から、サステナビリティ経営基本方針の制定やサステナビリティ推進委員会を設置するなど、サステナビリティ経営を推進してまいりました。企業の存続と競争力の向上には、サス

テナビリティ経営の実践が不可欠です。引き続き、当社グループの経済的価値の向上だけでなく、気候変動対応や循環型社会への貢献といった当社グループ事業に密接に関係するESG課題に積極的に取り組むことで、社会的価値の向上を図ってまいります。

3つ目は「全てのステークホルダーの幸せの追求」です。中期経営計画では、スローガンとして『「夢」と「幸せの三角形」』を設定しています。これは、一人ひとりが「夢」に向かって「努力」し、「成果」を挙げることで達成感・充実感を味わうことが「皆の幸せ」に繋がり、幸せになれば、さらに努力するようになる、というサイクルを表しています。持続可能な社会の実現に繋がる新しい価値の創出に向け挑戦し続けることで、株主さま・お取引先さま・従業員を含むすべてのステークホルダーの幸せを追求してまいります。

これらの3つの方針を掲げ、当社の企業価値向上を加速していくことといたします。一方、現在進行中の中期経営計画において、当社の今後の大きな方向性として設定した7つの重要方針^{※1}は当然のことながら継続して推進してまいります。

横山社長のご経歴について教えてください。

大学では農学について広く学び、1989年に当社に入社しました。入社後5年間は、生物科学研究所で除草剤の研究を行い、自社剤のノミニーやステイプルといった製品の開発に携わりました。1994年からは国外部(現:海外営業本部)に異動して農業開発・営業を担当し、そこから2020年まで26年間にわたって海外事業に従事しました。途中、海外駐在も経験し、2007年にはベルギーにK-I Chemical Europeという子会社を設立し初代社長に就任しました。海外での会社設立は大変なものでしたが、貴重な経験ができたと感じております。また、社外での活動にはなりますがCropLife JAPAN(旧JCPA農業工業会)の国際委員長も3年間ほど務めております。その後、2020年に経営管理本部に異動し、2023年からは取締役常務執行役員経営管理本部長として管理部門を担当しました。

モットーを教えてください。

私自身がとても大切にしている考え方で、役職員にも都度伝えていることがあります。それは、「変化を恐れるな」ということです。会社を経営していくにあたっては変化を予見、先取りして、行動することが何よりも重要であると考えています。会社や組織は生き物に例えられることがありますが、生き物である組織が「変化を起こさない」というのは、死んでいることと同じであり、生存競争に生き残るのは、最も変化に適応した者です。役員には、変わることを恐れるのではなく、逆に変わらないこと、変われなくなることを恐れて欲しいと思っております。私としても、会社としても、過去の経験や行動に縛られず、新しいことに果敢に挑戦していきたいと考えています。

※17つの重要方針…①持続可能な農業への貢献/高品質な製品・サービスの安定供給、②気候変動・環境負荷の低減、③研究開発力の強化、④事業領域の拡大と新規事業の推進、⑤人財の育成/人的資本の考え方をベースにした人財戦略、⑥コーポレートガバナンスの高度化、⑦DXの推進/デジタル化の実践

株主の方へ向けてメッセージをお願いします。

株主還元につきましては、経営上の重要課題の1つであると考えています。当社グループでは、これまで配当性向などの定量的な目標を示さず、配当性向は20%前後で推移していましたが、「より株主の皆さまの目線に立つ」という観点から、今後の成長のための投資と株主還元のバランスを総合的に検討し、2023年11月から始まった中期経営計画では、配当性向30%以上を安定して達成することを目標としております。今後も資本コストや株価を意識した経営の実践を通じて持続的な企業価値向上を実現することで、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく努力してまいります。引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



1999年、ドミニカ共和国出張時に撮影した第4代社長・望月信彦(左)と国外部所属時の横山優(右)。

当期経営成績



Focus On

クミカ

第7回
営業
を知る

営業

高い研究開発力によって優れた農薬製品を生み出し続ける当社ですが、それらを農家の方に届ける営業スタッフの存在なくしては成り立ちません。加えて、生産者の声を開発に反映させる架け橋としても重要な役割を担っています。

国内営業

日本の農業は自然災害、農家の高齢化など多数の課題に直面しており、農業出荷数は減少、市場規模は横ばいという局面にあります。

そうした課題の影響を直接肌で感じているのが、地域の農協や農家の方と日々コミュニケーションを重ねる国内営業本部です。当社では、全国各地に営業・普及担当を配置し^{※1}、各地域のJAや県指導機関と情報交換をしたり、農家の方に直接農薬の説明をしたり、要望を聞き取ったりするなど、「生の声を聞く」ことを大切にしています。この一見地道な活動があるからこそ、多様化する課題に合わせて、新たな農薬や使用方法を的確に提案することができています。

また自社で開発・製造した製品は、全国農業協同組合連合会(JA全農)を通じて販売し、生産者と強固な繋がりのある全国各地の農協(JA)から安定的に生産者に製品を提供し^{※2}、生産者の信頼につながっています。中でも国内において高い普及率を誇るのが、水稲用除草剤「エフィーダ[®]」^{※3}と水稲用殺菌剤「ディザルタ[®]」^{※4}です。今後は、こうした剤をさらに活用し、現場のニーズに合わせて製品ラインナップを拡充するなど、あらゆる課題への対応力・提案力を高めていくことで国内農業事業全体の底上げを図っていきます。さらに農作業の効率化・省力化に役立つスマート農業技術や環境負荷が少ない農業生産資材の導入など、新たな提案を行うことで、生産性の向上と農業の持続性の両立、環境との調和にも貢献してまいります。

当社の活動は各事業所や従業員一人ひとりの取り組みによって支えられています。各事業所・製造拠点・事業の流れをご紹介するこのコーナーの第7回では、農薬製品の販売を支える営業部門について、国内営業と海外営業に分けてご紹介します。

※1 国内の拠点網



※2 国内ビジネスモデル



自社製品は、当社から全国農業協同組合連合会へ、そして全国各地の農協(JA)へと送られ、生産者のもとに届けられている。

※3 エフィーダ[®]



主に日本国内及び韓国で使用されている水稲用除草剤。その効果と作物への安全性の高さから広く使用されている。また、欧州でムギに使用する畑作用除草剤としての展開を目指した開発が進んでいる。既に農業登録申請を実施し、2029年に登録となる見込み。

※4 ディザルタ[®]



高い防除効果と持続力を有する新規殺菌剤「ディザルタ[®]」。田植え前の使用で、稲の病気の中でも被害が大きいとされるいもち病を長期間防除できるため、日本を中心に高い需要を誇る。国内では「ブーン[®]混合剤」として用途に応じた6つの製品ラインナップを展開。

※7 アクシーブ[®]



ダイズ、トウモロコシなど世界の主要作物に使用できる、環境負荷の少ない畑作用除草剤。イネ科雑草から小型広葉雑草まで幅広い雑草に効果を示す。世界的に問題となっている除草剤抵抗性雑草に対しても高い効果を示すことから、世界各国で広く受け入れられている。

研究開発

製造

販売

製品としてお客さまへ

創製
する

評価
する

製剤化
する

工業化
する

原体
をつくる

製品
をつくる

販売
する

Focus On クミカの
第1回～第6回までは株主通信
Vol.7～13をご覧ください。



海外営業

現在、自社開発品の販売国は50カ国以上におよびます。良好な市場を背景に、農業及び農業関連事業の海外売上高は2023年度に901億円、2024年度に893億円と、当社事業に大きく貢献しています。

その圧倒的な成長を支えるのは、子会社や各市場で強力な販売網を持つ販社との協働です。当社グループが販売した原体(有効成分)は、販社にて製品化された後、現地小売店や農家に販売されます^{※5}が、その際グループ社員が現地調査を行い、効果的な使用法の提案を行うなど、顧客のニーズを的確に捉えられるよう努めています。

さらに、販社とのネットワークをより強固なものにしていくため、2023年には海外営業部員に向けて、市場拡大が見込まれるブラジルで約1年間にわたる語学・農業研修を実施しました^{※6}。目的は、重要な販売パートナーとの関係構築に加え、農地やイベントの訪問を通して現地の農業や当社剤の普及状況などへの理解を深めること。今後も研修を継続し、海外でも課題を汲み取るコミュニケーションと的確な提案ができる人材の育成に力を入れてまいります。

そして世界25カ国で農業登録を取得している畑作用除草剤「アクシーブ[®]」^{※7}や、水稲及びムギ用として活躍が期待される除草剤「エフィーダ[®]」をはじめとする優れた製品を現地販社と協力しながら開発、販売することで、国内以上に多様なニーズに応えていくと共に、世界の食料安定生産、安定供給にも貢献してまいります。

※5 海外ビジネスモデル



自社製品は、当社グループ関連会社や、各市場で強力な販売ネットワークを持つ販社との協働で生産者への販売を行っている。

※6 海外研修



植え付け前後にアクシーブ[®]剤を使用したダイズ畑の様子を観察。

農薬Q&A

Q: 農耕地向け以外の製品もあるのですか?

A 当社が開発した原体(有効成分)は、農耕地以外にもゴルフ場や高速道路、鉄道といったさまざまな場所で活用されています。

原体が活用されているのは農耕地ではありません。当社グループ企業の理研グリーンを通して、主要分野であるゴルフ場をはじめ、高速道路や鉄道、太陽光発電所など、非農耕地分野向け製品の開発・販売・普及を行っています。たとえば除草剤抵抗性雑草に対し、低薬量で長期間効果を発揮するアクシーブ[®]も、非農耕地分野向け製品としても販売を行い、美しい景観や安全な環境の確保に大きく貢献しています。また、栃木県での里地里山再生プロジェクトにも参加しており、薬剤による雑草管理の社会実装に向けて検討を継続しています。





当社のFacebookを始めました。

気候変動への対応

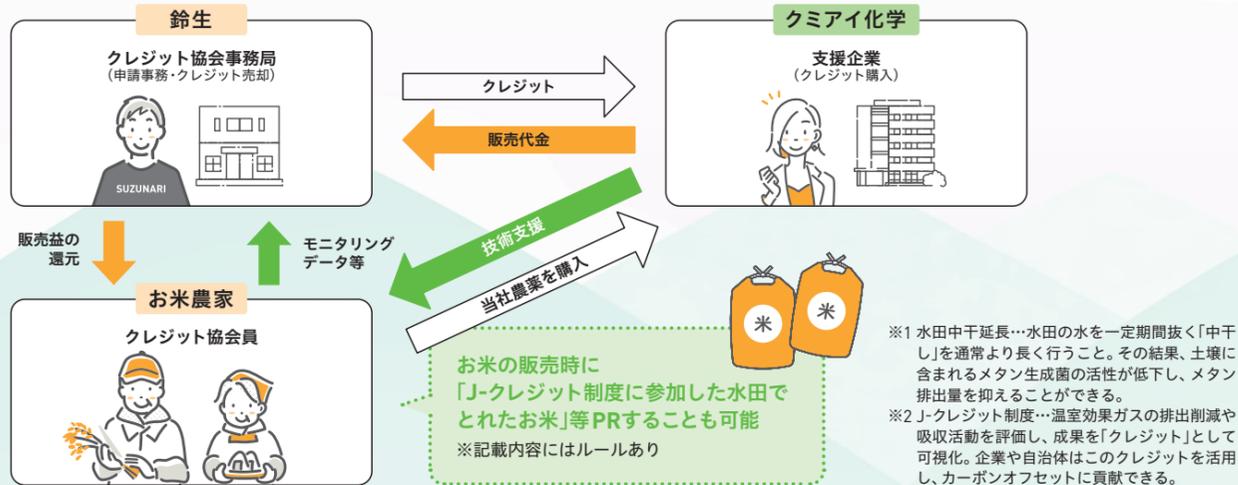
2024年9月から株式会社鈴生と連携し、静岡県での農業由来の温室効果ガス排出量削減に向けた水田中干延長^{※1}によるカーボンクレジット創出の技術支援ならびに購入を行ってまいります。

農業由来の温室効果ガス排出量削減に向けた水田中干延長は、農家としての面積当たりの収穫量の減少・品質の低下など栽培上のリスクもあるといわれています。当社では、リスクがある中でも持続可能な農業に取り組む静岡県掛川市の水稻農家に対し、水田中干延長を行っても収穫量が変わらず、おいしいお米の生産ができるように技術支援を行い、水田中干延長の普及に協力して

ます。そして地域でできたクレジットを当社を含む地域の企業が購入する「クレジット取引の見える化」に向けて、クレジットの地産地消モデルの普及・拡大を目指しています。

この取り組みは環境省、農林水産省、経済産業省が運用するJ-クレジット制度^{※2}を活用し、第61回J-クレジット制度認証委員会においてプロジェクトが承認・登録されました。今後もさまざまな企業・団体等と連携し、「クレジット取引の見える化」ならびにクレジットの地産地消モデルの普及・拡大を目指し、気候変動への対応を行っていく計画です。

[プロジェクト全体像について]



高校生のための食育プログラムをスタート

当社は、これまで世界の食料・農業を支える企業として、学生懸賞論文の募集などを通じ未来を担う学生の皆さんと一緒に、食や農業に関する問題を考え、持続可能な社会の実現に向けて事業活動を行ってきました。これらの活動を一層強化すべく、新たに高校生を対象にしたグループディスカッション企画を立ち上げました。

世界人口増加に伴って食料需要が拡大し、気候変動や地政学的リスクが顕在化する中、農業は農作物の収穫量や品質の確保、出荷金額の確保に大きく貢献しており、安定的な食料生産を持続するためには欠かせない資材です。しかしながら、農業そのものやその社会的価値について正しい理解が十分に進んでいるとはいえません。

本企画では「食料生産」の現状や課題について高校生たちが自ら考え、意見を共有してもらうことで新たな発見を促し、「食料生産」やそれを陰から支える「農業」について考えるきっかけと機会を提供します。誰もが食に困ることのない世界を実現するためには、一人ひとりが「食」について考えることが重要です。当社では、本企画やその他の取り組みを通じ、安全・安心で豊かな社会の実



参加校の様子

現に貢献してまいります。

今年度は17校から398名の高校生が参加し、各グループからレポートが寄せられました。最も優秀なレポートを作成したグループを対象に、当社研究所にて施設見学や研究員との交流会を実施予定です。

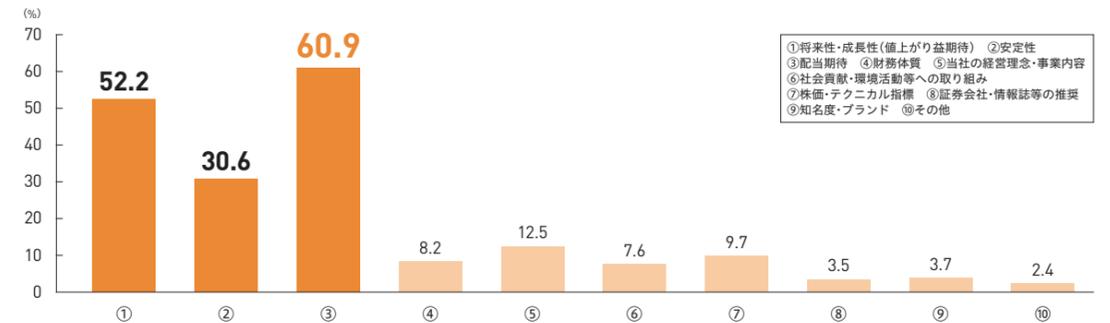
2024年10月期通期

株主通信 アンケート結果報告

当社は、株主の皆さまのご意見を伺うため、2024年7月に株主アンケートを実施させていただきました。アンケートでは、株主の皆さまから多くのご意見を頂戴し、心からお礼申し上げます。アンケートの集計結果と頂戴したご意見の中から一部をご紹介します。いただいたご意見を参考に、IR活動のさらなる充実に努めてまいります。

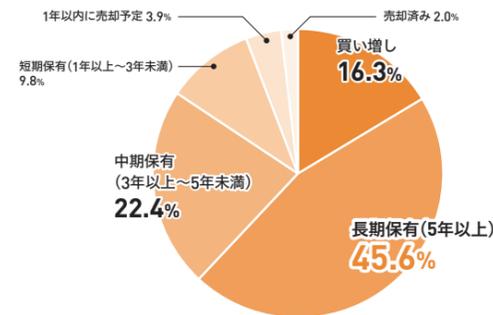
① 当社株式購入の際に重視されたことをお聞かせください。

配当期待が60.9%と最も多く、次いで将来性・成長性(値上がり益期待)が52.2%、安定性30.6%となりました。



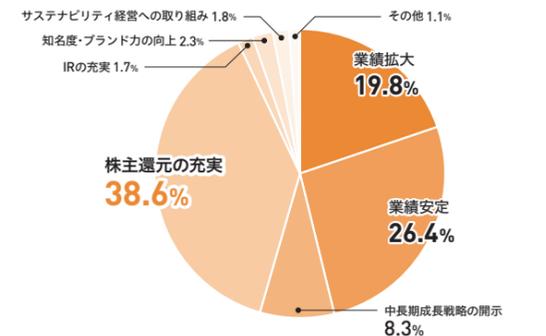
② 今後の保有方針についてお聞かせください。

5年以上の長期保有を選択される株主さまが45.6%と約半数を占めています。3年以上～5年未満の中期保有を選択される株主さまと合わせると約70%となりました。



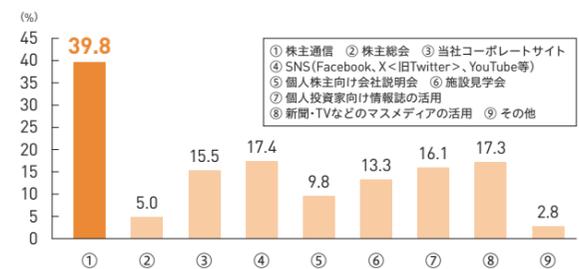
③ 当社株式の買い増し・継続保有を検討する際に最も重視することをお聞かせください。

「株主還元の実績」が最も多く38.6%となりました。以下は、「業績安定」26.4%、「業績拡大」19.8%の順に多くなっています。



④ 当社のIR活動について、充実を希望することをお聞かせください。

当社に希望するIR活動としては、株主通信がもっとも高い結果となりました。その他、SNS(Facebook、X)やコーポレートサイト、新聞・TVなどのマスメディアの活用、個人投資家向け情報誌の活用などの複数項目で10%以上となりました。



⑤ 株主さまからの声

- 株主通信はわかりやすくてよかった。『夢』と『幸せの三角形』で利益向上を願っています!
- 海外での需要の高まりに期待して、今後株価の上昇を望みます。
- 継続的な高配当を希望します。
- 将来の日本の農業に期待と危機感をもってしています。御社は日本の農業になくてはならない存在です。日本のみならず世界で活躍することを期待しています。
- 農業に対する世間の誤解やマイナスイメージを払拭するようなPRを若い人向けに行っていて欲しい。
- 化学研究所ShIPも本格稼働し、開発力の発揮が益々期待されます。社会の発展に貢献することを楽しみにしています。